

第2章 調査結果の概要

1 男女共同参画の知識・意識について

(1) 男女共同参画社会に関する用語の認知 (P.104～)

- ★ 「男女共同参画社会」「LGBT」「ジェンダー」では、「内容(趣旨)を知っている」人が3割を超えている一方で、「ポジティブ・アクション(積極的改善措置)」「東近江市男女共同参画推進条例」では、1割未満となっています。
- ・ 「LGBT(37.1%)」「ジェンダー(33.5%)」については、「内容(趣旨)を知っている」が最も多く、3割を超えています。
- ・ 「男女共同参画社会(50.2%)」「育児・介護休業法(43.9%)」「ワーク・ライフ・バランス(37.1%)」については、「聞いたことはある」と回答した人の率が最も高くなっています。
- ・ 「ポジティブ・アクション(積極的改善措置)(64.3%)」「東近江市男女共同参画推進条例(61.5%)」については、「知らない」と回答した人が6割を超えています。
- ・ 「ジェンダー」「ワーク・ライフ・バランス」「ポジティブ・アクション(積極的改善措置)」「LGBT」「デートDV」については、18歳～29歳の女性で他の年齢より「内容(趣旨)を知っている」と回答した人の率が高くなっています。
- ・ 「女性活躍推進法」「ワーク・ライフ・バランス」については男女とも、「デートDV」については男性で、平成27年度調査より「内容(趣旨)を知っている」「聞いたことはある」と回答した人の率の合計が高くなっています。

(2) 男女の地位の平等感 (P.63～)

- ★ 「学校教育の中で」「法律や制度の上で」では、「平等である」と回答した人の率が高く、「社会通念・慣習・しきたり等で」「政治の場で」「社会全体で」では低くなっています。
- ・ 「平等である」と回答した人の率は、「学校教育の中で」が55.9%で最も高く、次いで「法律や制度の上で(37.9%)」「家庭生活の中で(32.8%)」となっています。
- ・ 不平等について、「男性が優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」と回答した人の率の合計をみると、「社会通念・慣習・しきたり等で(67.7%)」「政治の場で(64.1%)」「社会全体で(63.7%)」で6割を超えています。
- ・ いずれの項目も、女性で「男性が優遇されている」と回答した人の率が高いのに対して、男性では「平等である」と回答した人の率が高くなっています。

(3) 東近江市の男女共同参画推進の重点領域 (P.83)

- ★ ワーク・ライフ・バランスの前提となる、雇用環境の改善や行政支援の充実が求められています。
- ・ 本市の男女共同参画社会づくりの現状の満足度と今後の重要度の関係を見ると、「働く者を支援するための育児・保育・介護に関するサービスの充実」「働く場での男女の賃金・地位の格差をなくすための企業主などへの働きかけ」「企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進」「子育てや介護等で離職した人の再就職を支援するための情報提供」について、重要度が高いにもかかわらず、満足度が低くなっています。

2 女性の活躍について

(1) 管理職につく女性が少ない理由 (P.42)

★ 「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」と考える人が5割を超えています。

- ・ 「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」と回答した人の率が54.3%で最も高く、次いで「会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから(43.6%)」、「女性は、勤続年数が短く、管理職になる前に退職するから(33.5%)」となっています。
- ・ 女性では「会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから」、男性では「女性自身が管理職につくことに消極的だから」と回答した人の率が、平成27年度調査より高くなっています。

(2) 女性の活躍が進むべき分野・立場 (P.43)

★ 議員や管理職・幹部などとしての活躍が期待されています。

- ・ 性別でみると、男女とも「国会・県議会・市町議会等の議員」と回答した人の率が最も高く、次いで女性では「弁護士・医師などの専門職」、「国の省庁・県庁・市町の役所等の公務員」の順、男性では「自治会・PTAなどのリーダー」、「企業の管理職、労働組合の幹部」の順となっています。

3 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)について (P.44~)

★ ワーク・ライフ・バランスの希望と現状が一致している人は、男女とも2割程度。

★ 現状を希望に近づけることをさまたげている要因は、男女とも「仕事が忙しくて時間がない」が多くなっています。

- ・ ワーク・ライフ・バランスの希望と現状の関係をみると、男女ともに「一致している」と回答した人が2割程度、「一致していない」と回答した人が7割程度となっています。
- ・ 希望と現状が一致している場合、女性では「『家庭生活』を優先」と回答した人の率が34.9%で最も高く、男性では「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」と回答した人の率が25.0%で最も高くなっています。
- ・ 希望と現状が一致していない場合、女性では、希望が「『仕事』と『家庭生活』と『地域・個人の生活』をともに優先」、現状が「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」と回答した人の率が14.3%で最も高くなっています。一方、男性では、希望が「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」で、現状が「『仕事』を優先」と回答した人の率が14.0%で最も高くなっています。
- ・ 希望と現実の一致を近づけることをさまたげている要因として、女性では「仕事が忙しくて時間がない」と回答した人の率が40.2%で最も高く、次いで「家事や子育てで時間がない(24.9%)」となっています。一方、男性では「仕事が忙しくて時間がない」と回答した人の率が57.8%で最も高く、次いで「職場の理解や支援が不足している(22.0%)」となっています。また、「家事や子育てで時間がない」では女性の率が高く、「仕事が忙しくて時間がない」では男性の率が高くなっています。

4 固定的な性別役割分担意識について

(1) 「男は仕事、女は家事・育児」という考え方 (P.61)

- ★ 「男は仕事、女は家事・育児」という考え方に、「反対」「どちらかといえば反対」と回答した人の率は、「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人の率を上回っています。
- ★ 「男は仕事、女は家事・育児」という考え方に、「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人の率は男性で高くなっていますが、経年比較すると、その傾向は縮小してきています。
 - ・ 「男は仕事、女は家事・育児」という考え方について、「反対」「どちらかといえば反対」と回答した人の率の合計をみると、女性では 61.2%であるのに対して、男性では 44.6%となっています。
 - ・ 「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人の率の合計をみると、女性では 21.3%であるのに対して、男性では 36.6%となっています。
 - ・ 平成 27 年度調査と比較すると、男女とも「反対」「どちらかといえば反対」と回答した人の率の合計が高くなり、「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答した人の率の合計が低くなっています。

(2) 家庭生活における役割分担 (P.11～)

- ★ 生活の多くの場面で性別による役割分担がなされているものの、経年比較すると、役割分担の傾向が変化してきています。
- ★ 男性が家庭生活に積極的に参加していくためには、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをはかること」が必要とされています。
 - ・ 「該当なし」を除くと「食事のしたく・あとかたづけ」「掃除・洗濯」「日常の買い物」「介護・看護」「育児」では「主として女性」と回答した人の率が、「生活費を稼ぐ」「農作業等」「自治会・地域活動」では「主として男性」と回答した人の率が、そして「子どものしつけや教育」では「男女同じ程度」と回答した人の率が、それぞれ最も高くなっています。
 - ・ 性別でみると、「食事のしたく・あとかたづけ」「掃除・洗濯」「日常の買い物」について、女性では「主として女性」と回答した人の率が高いですが、男性では「主として男性」と回答した人が 1.5 割程度あり、特に男性の 50～59 歳では 2 割を超えています。
 - ・ 平成 27 年度調査と比較すると、各項目で男女の役割分担の傾向が変わってきています。
 - ・ 男性が家庭生活に積極的に参加していくために必要なことについてみると、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをはかること」と回答した人の率が 67.7%で最も高く、次いで「男性も育児や介護の休業を取得しやすい環境にすること (55.4%)」、「男性が家事などを行うことへの、男性自身の抵抗感をなくすこと (52.4%)」となっています。

(3) 地域活動における現状 (P.29～)

- ★ 地域行事等においては、「男女の不平等はない」が 5 割超。
 - ・ 地域行事等においては、「男女の不平等はない」と回答した人の率が 54.6%で最も高く、次いで「役員選挙や運営に女性が参加しにくく、また選ばれにくい (26.9%)」となっています。
 - ・ 男性と女性がともに地域活動に積極的に参加するために必要なことについてみると、「地域の中に仲間がいること」と回答した人の率が 43.2%で最も高く、次いで「配偶者や家族の協力 (38.0%)」となっています。

(4) 防災・災害復興対策における男女共同参画 (P.31～、P.81～)

★ 防災・災害復興対策において、避難所における性別に対応した配慮が求められています。

- ・ 防災・災害復興対策において必要な性別に配慮した対応についてみると、男女ともに「避難所の設備（男女別のトイレや更衣室、物干し場など）を整えること」と回答した人が8割を超えており、次いで「災害時の救援医療体制（乳幼児、高齢者、障害者、妊産婦へのサポート体制）を整えること（62.1%）」、「避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること（51.0%）」となっています。
- ・ 本市の男女共同参画社会づくりのうち、「男女共同参画による防災や地域活動の促進」については、「重要」「どちらかといえば重要」と回答した人の率の合計が52.8%となっています。

(5) 職業生活における現状 (P.33～)

★ 職場での男女共同参画の取組は、「進んでいる」「やや進んでいる」を合わせて5割強となっています。

★ 職場での男女共同参画の取組が進んでいる主な要因も、停滞している主な要因も、ともに「仕事の内容」と「能力の評価」が挙げられています。

- ・ 職場での男女共同参画の取組状況についてみると、「進んでいる」「やや進んでいる」と回答した人の率の合計は52.5%であり、平成27年調査結果と変わっていません。
- ・ 取組が進んでいる理由としては、「仕事の内容」と回答した人の率が57.8%で最も高く、次いで「募集・採用の条件（41.9%）」、「能力の評価（39.9%）」となっています。
- ・ 取組が進んでいない理由は、「仕事の内容」と回答した人の率が55.7%で最も高く、次いで「仕事と生活の両立の支援（30.6%）」、「能力の評価（28.2%）」となっています。

(6) 女性の働き方について (P.37～)

★ 女性で、女性の働き方の理想と現実が一致している人は、2割弱。

★ 女性が仕事を続けていくためには、「育児の負担」「家事の負担」が軽減されること、「男女がともに日常的に家事・育児・介護を分担すること」などが必要とされています。

- ・ 女性からみた、女性の働き方の理想と現実の関係をみると、「一致している」が18.9%、「一致していない」が67.5%となっています。
- ・ 理想と現実が一致している場合では、「仕事を続ける」と回答した人の率が47.3%で最も高く、次いで「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける（24.4%）」、「子育て中は仕事を一時やめ、その後はフルタイム等で仕事を続ける（12.2%）」となっています。
- ・ 理想と現実が一致していない場合では、理想が「仕事を続ける」、現実が「子育て中は仕事を一時やめ、その後はパートタイム等で仕事を続ける」と回答した人の率が22.8%で最も高くなっています。
- ・ 女性が仕事を続けていくために必要なこととしては、「安心して子どもを預けられるなど、育児の負担が軽減されること」と回答した人の率が74.3%で最も高く、次いで「家事の負担が軽減されること（62.8%）」、「男女がともに日常的に家事・育児・介護を分担すること（62.3%）」となっています。

5 DV、セクシュアル・ハラスメントについて

(1) 配偶者等からの暴力の状況 (P.51～)

★ 配偶者等からの暴力は、心理的・身体的・経済的・社会的・性的のいずれの暴力についても、経験した人がいます。

- ・ 配偶者や交際相手からの暴力の経験についてみると、「何度もあった」と「1、2度あった」と回答した人の率の合計が最も高いのは、「心理的な暴力(14.9%)」であり、次いで「身体的な暴力(5.2%)」となっています。
- ・ 「心理的な暴力」については、女性の50歳～59歳で「1、2度あった」と回答した人の率が他の年齢より高く、男性の50歳～59歳で「何度もあった」と回答した人の率が他の年齢より高くなっています。
- ・ 「経済的な暴力」については、女性の30歳～39歳で「何度もあった」、50歳～59歳で「1、2度あった」と回答した人の率が他の年齢より高く、男性の50歳～59歳で「1、2度あった」と回答した人の率が他の年齢より高くなっています。

(2) セクシュアル・ハラスメントの状況 (P.60)

★ セクシュアル・ハラスメントを受けた経験がある人は、女性で多くなっています。

- ・ 職場や地域等の社会的な場で不快な言動を受けた経験についてみると、「容姿・服装・婚姻状況(未婚・既婚・離婚)などについてからかわれた」と回答した人の率が6.7%で最も高く、次いで「性的な話題(自分が直接の対象でない場合を含む)を聞かされた(3.9%)」となっています。
- ・ 女性の18歳以上50歳未満で「容姿・服装・婚姻状況(未婚・既婚・離婚)などについてからかわれた」、18歳～29歳、40歳以上60歳未満で「性的な話題(自分が直接の対象でない場合を含む)を聞かされた」、18歳～29歳で「必要のない場面で相手から身体的接触を受けた」と回答した人の率が他の年齢より高くなっています。